

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和8年5月18日

釧路市議会議長 様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 梅津 則行



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	西村 雅人
出張先	東京都国分寺市
期間	令和8年5月14日 ~ 令和8年5月17日 (4日間)
用務	第60回議員の学校 民主主義の原点と未来1 考える力を手放さない を受講
調査(研修) 結果等の概要	別紙の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

## 報告書

令和8年5月18日

日本共産党議員団 西村 雅人

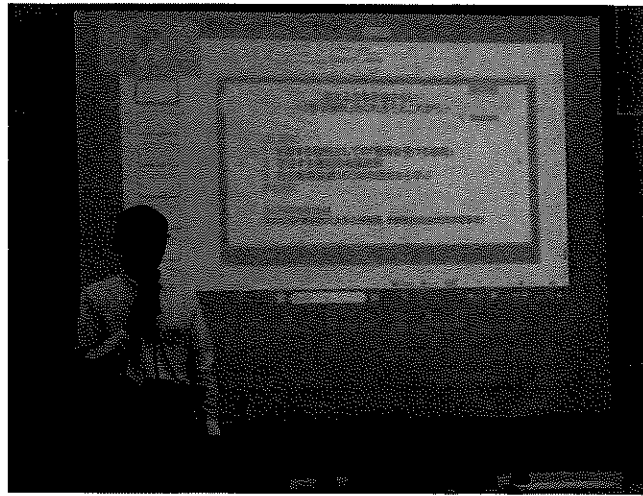
令和8年5月15～16日、「第60回議員の学校 民主主義の原点と未来1 考える力を手放さない」が、東京都国分寺市に於いて開催された。主催はNPO 法人多摩住民自治研究所。私は2日間現地で参加してきたので、その報告を行う。

初日の第1講は「考える力を手放さない—『学ぶ権利』のこれまでとこれから」というテーマで荒井文昭・東京都立大学名誉教授が講演した。講演の中身は以下の通りである。

学ぶ権利は現在、岐路にある。学校や公民館、図書館、博物館、美術館などの教育機関が教育委員会の管轄であるにもかかわらず、少なくない自治体では首長部局主導による公共施設再編政策のなかに強引に組み込まれて、統廃合を余儀なくされているからだ。公共施設の強引な再編統合は、住民にとって身近な施設と信頼できる職員を生活圏から奪っていくことによって、考える力の獲得に不可欠な学びを贅沢品にする傾向を生み出している。

首長が教育長を直接任命することとなり、教育公務員であった教育長はますます、教育現場をみることよりも、首長の意向をうかがうようになってきている。その結果、現場教育職員の声は現在、住民には届きにくくさせられている。

現在も教育委員会制度は執行機関としてかろうじて残されてはいるが、「不当な支配」に服さない教育のあり方、「公正な民意」によって運営される教育機関の管理運営のあり方が明らかになっているわけではない。教育実践の自律性を支えることのできる民主主義を、私たちの足もとからつくっていく取り組みが求められている。



荒井文昭先生

第2講は「学校の『今』と『これから』を考える—教室から見た学校の特殊性」というテーマで宮澤弘道・多摩島嶼地区教職員組合執行委員長が講演した。内容は以下の通りである。

教員不足の原因は、下記の例のような管理教育の強化のせいである。

- ① 職員室の階層化 → 競争と不公平感による疲弊
  - ② 人事考課制度の強化 → 常に評価の目にさらされる緊張感による疲弊
  - ③ 職員会議の形骸化 → 自分の意見不在の「やらされ仕事」蓄積による疲弊
  - ④ 減らないパワハラ → 管理職等、上司による非常識なパワハラによる疲弊
  - ⑤ 官製研修のみの学び → 承認研修の厳格化により、学びの場が画一的に
- 教員不足解消のためには以下が大切

(教育現場)

・組合を中心に民主的な職場を取り戻し、教育内容・賃金・労働条件の向上を図る

(市民)

・草の根で教育を話題にし、広く皆で考える場を設け、少しずつでも現状のバージョンアップを図る

(議員)

・教育への政治介入は慎重に、あくまでも子どもや教員の「人権」が守られているかを監視



現場・市民から教育労働運動を展開することで、待遇・魅力の向上が期待できる。それによって教員不足解消へつながる。



宮澤弘道先生

2日目の第3講は「日本国憲法に基づく『軍事を拒否する地方自治体』の道を開いてきた80年を確認する」というテーマで、池上洋通・NPO法人多摩住民自治研究所元理事長が講演した。内容は以下の通りである。

昭和21年11月3日、日本国憲法交付式典で天皇は次の内容のことばを発した。「この憲法は、帝国憲法を全面的に改正したものであって、国家再建の基礎を人類普遍の原理に求め、自由に表明された国民の総意によって確定されたものである。即ち、日本国民はみずから進んで戦争を放棄し、全世界に、正義と秩序とを基調とする永遠の平和が実現することを念願し、常に基本的人権を尊重し、民主主義に基づいて国政を運営することを、ここに明らかに定めたのである。」よって押し付けられた憲法ではない。

憲法前文にある「国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」という箇所はリンカーン大統領の「Government of the people, by the people, and for the people」のことである。リンカーンは共和党の大統領だったがトランプとは大違いである。



池上洋通先生

第4講は「江戸から見直す現代日本の民主主義」というテーマで田中優子・元法政大学総長が講演した。田中先生はHBCのテレビ番組「サンデーモーニング」のコメンテーターを務めるなど、著名な方である。講演の内容は以下の通りである。

江戸時代、村の決定機関は「寄合(議会)」であり、寄合は合議に至るまで徹底的に話し合う機関であったが、幕末には入札(選挙)が導入されるようになる。寄合は各家より1人ずつ世帯主の出席によって開催されたが、重要議案の時には全員が集まることもあった。寄合のために「会所とか会議所」と呼ばれる施設が設けられていた。地方によって、神社境内の「庁屋」や「寮(仏堂)」があった。また寺の本堂が使用されることも少なくなかった。村には、年齢や性別や機能によって「組」「衆」「講」「結」「座」が存在した。

江戸の特徴は以下の通りである。

- 1、江戸時代は、270年間に渡る、技術と工夫の集中化の時代＝職人の時代。
- 2、アジアの技術を学んで国産化した。木綿産業、農業、陶磁器、薬学。
- 3、アジアとヨーロッパの機器類を導入するが輸入せず、独自に変化させた＝時計、鉄砲、レンズ製品、活字印刷。
- 4、国産化にあたっては、精密な観察に基づく産物記録、本草学(博物学)が生まれた。
- 5、精密な観察と解剖に基づく医学も発展した。
- 6、職人は顧客によって育った。生み出された商品は国内市場をめぐり、古着・古紙、再生、肥料等に資源循環。



田中優子先生

多摩住民自治研究所主催の議員の学校は過去複数回出席しているが、今回も  
実り多い研修となった。

以上